

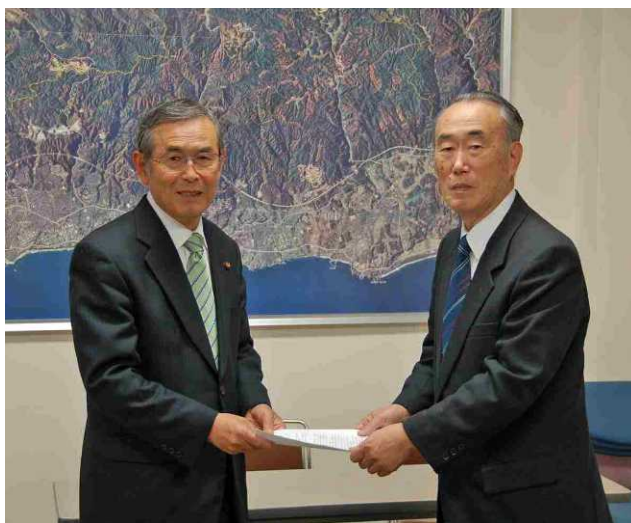
# 日立市政 レポート

12月号  
2010年12月26日  
市議会議員 大曾根勝正  
〒319-1222  
日立市久慈町4-7-5  
電話 0294(52)1570

## 12月定例会市議会報告

日立市議会12月定例会が12月2日から16日までひらかれ、31件の議案はいずれも市長提案どおり可決・承認されました。  
日本共産党の大曾根勝正議員は、平成22年度一般会計補正予算など6件の補正予算のうち、職員人件費の減額についてのみ反対しました(詳細は裏面)。一般質問については、一、雇用対策について3点。二、来年度予算編成に関して2点、質問しました。

本紙は、日立市議会定例会を中心に議員活動の概要を報告しています。ご意見・要望などお寄せください。



日立市長に予算要望書を手渡す大曾根勝正市議会議員＝2010年12月17日  
(詳細は裏面に)

### 一般質問

## ひとりの高校生も泣かせない 取り組みを

大曾根議員 来春の新規高卒者の就職内定率が、10月末で57%と、半数の生徒は決まっていない。社会への第一歩が「失業者」は若者の自立にかかわる大問題で、政治の責任でもある。市長は経済界、とりわけ日立製作所や関連企業に、地元採用枠を拡充するよう

要請すべきである。  
産業経済部長 昨年は市、日立公共職業安定所、日立商工会議所などが市内企業に求人要請をした。今年は更に県レベルで県内経済4団体に、求人要請を2回実施した。(関連記事は裏面)



## 小中学校にエアコン整備を

大曾根議員 今年の夏は近年にない猛暑となり、7月後半から30℃を越す猛暑日が9月前半まで続きました。「学校で体調を崩し保健室ですぐした」「授業に集中できなかった」など保護者や、子どもの声がありました。教育委員会が伺ったところ7月と9月にそれぞれ1名、熱中症による体調不調で救急車で病院に搬送されたこのことです。

現在市内小中学校の保健室、コンピュータ室にはエアコンが設置されていますが、職員室、普通教室にもエアコンを計画的に整備すべきです。  
教育部長 現在は校舎・屋内運動場の耐震化を優先的に進めており、エアコン設置については、市全体の財政状況を勘案しながら進めていきます。



## 通学路の歩道整備を

大曾根議員 日立電鉄跡地活用整備基本構想の中で、旧久慈浜駅から旧大橋駅にいたる区間については、現道拡幅を基本に道路整備を進めることになっています。現在の道路は、幅員も狭く歩道未整備区間が多く、児童生徒

の通学時の安全確保のために、歩道整備を早急に開始すべきです。  
都市建設部長 坂本小学校、坂本中学校のPTAからも要望されていますので、早期事業化に向け取り組みます。



## 地下駐車場 一時間無料に

9月定例会市議会で、視聴覚センターがシビックセンターに移転することに関連して、大曾根議員は「機材の搬入・搬出は30分では不十分で、無料駐車時間を1時間に延長すべきである」と提案しました。

その時の教育部長の答弁は「地下駐車場は多くの市民にご利用いただいているので、よりトータルな議論をすすめます」というものでした。

現在「1時間無料、1時間を越える30分ごとに100円加算」を試行中です。試行期間は12月1日から平成23年3月31日迄です。

### 12月議会補正予算から

#### インフルエンザ予防接種 2630万円増額補正

市民税非課税世帯の方は全額助成されます。保健センター、市役所市民課、各支所で申請書を書く、後日、接種券が郵送されます。(申し込みは2月28日まで)

#### 水産振興対策事業 567万円増額補正

久慈浜丸小漁業協同組合の生しらす冷凍加工施設建設事業への補助です。総事業費の3分の1を補助することになりました。(裏面下段に続く)

## 無業の若者への就職支援を

雇用対策の質問のなかで、大曾根議員は、日本共産党日立市委員会が取り組んでいる「くらしと市政に関するアンケート」に寄せられた、「働きたいけど自信がない」「息子は失業し、ハローワークに通っていたが仕事が見つからず、今は毎日アパートで昼間から寝ています」などという深刻な声を紹介し、無業の状態にある若者への就職支援について「国の交付金を活用して相談員を増やす」などの取り組み強化を求めました。

産業経済部長は「雇用相談コーナー多賀と就職支援センターの連携を一層密にして、若者の就職を支援していきます。さらに市として何ができるか、全国の類似都市にアンケートを発送するなど、調査・研究に着手したところだ」と答弁しました。

## 人事院勧告による職員給与減額は景気対策に逆行

急激な円高とデフレで日本経済が危機に直面しています。雇用や社会保障を充実させ、国民のふとこころを暖める景気対策が求められています。日本経済新聞は「デフレ脱却は懐より始めよ」として「長期不況対策として公務員給与引き上げを。公務員優遇ではなく、民間の賃上げを誘発し、需要を回復する呼び水として必要」と書いています。

今回のマイナス勧告による民間労働者への影響は深刻で、内需拡大に逆行し、地域経済を一層冷え込ませる賃金削減のマイナス連鎖に拍車をかけるものです。

二つ目は、市職員の期末手当と給与、月例給の引き下げは、大幅なマイナス改定で、摘要される職員は全体の65%の980人、平均年間給与で約9万2千円。55歳以上の職員は2重の削減になっています。

2年連続の賃金引下げは、職員の士気にも悪影響を及ぼします。市は人事院勧告に沿った安易な給与改定をするのではなく、働きやすい職場環境をつくり、住民サービスの向上につながるようすべきです。

## TPP交渉参加に反対の請願を採択

### 意見書賛成多数で可決

菅内閣は、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）をすすめるようとしています。関税を撤廃し完全自由化するTPPに参加すれば、日本の農林水産業は大打撃を受け、食料自給率は40%から13%に急落します。

このTPP交渉参加に反対する請願が、茨城ひたち農業協同組合から提出されました。採決の結果、賛成多数で採択され、政府機関に意見書を送付することになりました。（反対したのは民主クラブ）。

同時に同じ主旨の請願が、県北農民センターから提出され、総務産業常任委員会で審議された結果、こちらは賛成少数で不採択になりました。

## 健康増進事業に1367万円増額補正

女性のがん検診で、子宮がんについては20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の方。乳がんについては40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の方に、無料クーポン券が交付されます。

## 安全・安心・住まいる助成事業100万円増額補正

この事業は空き巣、忍び込み被害が増加しているとして、ドアや窓など軽微な取り付け工事については、補助率1/3、限度額1万円を助成するものです。防犯カメラの取り付けなど防犯改修工事については、補助率1/3、限度額5万円を助成。工事事業者は市に登録されている事業者です。

申請書は市役所・生活安全課にあります。

議会最終日、本会議で大曾根議員は総務産業委員長に対し「同じ主旨の請願であり、一方を採択し他方を不採択にしたのは、差別的で、不公正」であると抗議。本会議でも賛成少数で不採択になりました。（賛成者は日本共産党1名、改革ネット3名）。

## 2011(H23)年度予算要望

日本共産党日立市委員会は12月17日、平成23年度日立市予算に対する予算要望書を榎村日立市長に手渡し、説明と討論をおこないました。要望項目をご紹介します。(表面右下写真)

### ◆◆◆ 重点要望項目(概要) ◆◆◆

- 雇用対策に力を入れる。特に青年については、市内の企業、事業所に正規雇用を要請する。就職希望の高校卒業生については、全員が就職できるように、市長が日立グループに対しても要請する。
- 国民健康保険料については、国庫負担の引き上げを国に求め、一般会計からの繰り入れを増額し、1世帯1万円引き下げる。
- 中小建設業者の仕事確保で、地域経済への波及効果が高い住宅リフォーム助成制度を導入する。
- 小規模工事希望者登録制度の周知を徹底する。市営住宅、学校、福祉施設などの修繕など小規模工事の事業量を増やす。
- 高齢者の通院のためのタクシー利用は助成する。
- 高齢者の外出支援として、バス乗車に補助する。
- 乳幼児医療費助成は中学卒業まで、対象年齢を引き上げる。
- 放課後児童クラブについては、4年生以上の受け入れや、開設時間の延長などを改善する。
- 小中学校、養護学校の職員室、普通教室にエアコンを計画的に整備する。
- 義務教育での家計負担の解消をすすめる。ドリル代や制服、修学旅行費の積み立てなどの負担を軽減する。
- 子宮頸がん予防ワクチン、細菌性髄膜炎ワクチンの公費助成を国に求めるとともに、市独自の支援制度を創設する。
- 土砂災害防止法で、レッドゾーンに指定された箇所については、さらに危険度を調査し、県とともに安全対策をすすめる。
- 旭町など海岸沿いの住宅地の津波対策を強化する。
- 旧日立電鉄線跡地利活用事業について、旧久慈浜駅―旧大橋駅間で通学路に関連する部分を早急に整備する。久慈町については、瀬上川改修工事が進められているが、線路跡地について周辺の道路、側溝など環境整備し、きれいな街づくりをすすめる。
- 自転車利用の通勤、通学が増えている。道路建設や改修の際、自動車、自転車、人の安全が確保できるように考慮する。
- 市営住宅の修繕については、予算を増額して入居者が安心して住めるようにする。街灯や側溝の未整備、老朽化にも対応する。
- シビックセンター、多賀市民プラザなど利用しやすいように、駐車料金の上限を定めるなど負担軽減を図る。
- 地域公共交通については、高齢化社会に対応するため、デマンド方式を中心に地域と連携して事業化を急ぐ。その際地元負担はなくす方向で見直す。